

産業廃棄物処理委託契約書(案)

(長期継続契約)

[収集・運搬及び処分用]

令和 年 月 日

排出事業者 (甲) 千葉県東金市東岩崎1番地17
山武郡市広域行政組合
管理者 鹿間 陸郎

甲の事業場 名称：別表 1. 参照
住所：別表 1. 参照

収集・運搬及び処分業者(乙) 住所又は所在地
商号又は名称
代表者名又は氏名

排出事業者(以下「甲」という。)と収集・運搬及び処分業者(以下「乙」という。)とは甲の事業場から排出される産業廃棄物(以下「廃棄物」という。)の収集・運搬業務及び処分業務委託に関して次のとおり契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条 (目的)
本契約は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「法」という。)並びに関係法令に従い、廃棄物を適正処理することによって生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

第2条 (委託関係)
甲は、廃棄物を処理するにあたりその収集・運搬業務及び処分業務を乙に委託し、乙はこれを受託する。

第3条 (委託内容)
1. (委託する産業廃棄物の種類、数量)
甲が、乙に対し収集・運搬及び処分を委託する廃棄物の種類及び数量は次のとおりとする。

廃棄物の種類	数量(／36月)	廃棄物の種類	数量(／36月)
感染性廃棄物 (82ℓ段ボール容器)	1,188箱		

2. (乙の事業範囲)

乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

◇ 収集・運搬に関する事業範囲

許可都道府県・政令市:千葉県

許可品目: 特別管理産業廃棄物 (感染性産業廃棄物)

許可の条件:

事業の区分: 収集・運搬(積替・保管を含む。)

許可期限:

許可番号:

許可都道府県・政令市:

許可品目:

許可の条件:

事業の区分:

許可期限:

許可番号:

◇ 処分に関する事業範囲

許可都道府県・政令市:千葉県

許可品目: 特別管理産業廃棄物 (感染性産業廃棄物)

許可の条件:

処分施設の所在地:

処分方法:

処分能力:

許可期限:

許可番号:

3. (処分の場所、方法及び処理能力)

乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称:

所在地:

処分の方法:

施設の能力:

4. (最終処分の場所、及び処理能力)

甲から、乙に委託された産業廃棄物の最終処分は別表 2. のとおりとする。

5. (積替保管)

乙は、甲から委託された廃棄物の保管を行う場合は、法令等に定める保管基準を遵守し、かつ、第18条に定める契約期間内に確実に処分できる範囲で行う。

積替保管施設に搬入できる産業廃棄物の種類: 特別管理産業廃棄物(感染性産業廃棄物)

積替保管施設の所在地: _____

第4条 (適正処理に必要な情報の提供)

1. 甲は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって乙に提供しなければならない。以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」(環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」(平成25年6月)を参照)の項目を参考に書面の作成を行うものとする。

ア 産業廃棄物の発生工程

イ 産業廃棄物の性状及び荷姿

ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項
エ 混合等により生ずる支障

オ 日本産業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項
カ その他取扱いの注意事項

2. 甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

なお、乙の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれのある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、甲は、乙と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議の上定めることとする。

3. 甲は、委託する産業廃棄物の性状が書面の情報のとおりであることを確認し、乙に引き渡す容器等に表示する(環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」(平成25年6月)の「容器貼付用ラベル」参照)。

4. 甲は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項は正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、乙は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を甲に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

第5条 (甲乙の責任範囲)

1. 乙は、甲から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。

2. 乙は甲に対し、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、または過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。

3. 乙が第1項の業務の過程において、乙又は第三者に損害が発生した場合に、乙に過失がない場合甲において賠償し、乙に負担させない。

第6条 (再委託の禁止)

乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。

第7条 (権利義務の譲渡等)

乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

第8条 (委託業務終了報告)

乙は、甲から委託された産業廃棄物の業務が終了した後、直ちに業務完了報告書を作成し甲に提出する。ただし、業務完了報告書は、収集・運搬については、それぞれ運搬区間に応じたマニフェストB2票で、処分業務については、マニフェストD票及びE票で代えることができる。

第9条 (業務の一時停止)

乙は、やむを得ない事由があるときは、甲の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には乙は甲にその事由を説明し、かつ甲における影響が最小限となるよう努力する。

第10条 (委託手数料)

後記覚書のとおりとする。

第11条 (請求及び支払条件)

乙は当該月の対価を毎月 末日を期限として請求するものとし、甲は 翌月 末日までに支払うものとする。

第12条 (内容の変更)

甲又は乙は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更するとき、又は予定数量に大幅に変動が生ずるときは、甲と乙とで協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第4条第2項の場合も同様とする。

第13条 (機密保持)

甲、乙は、本契約に関して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要が生じた場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

第14条 (個人情報の保護)

1. 乙は、受託業務上知り得た個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律を遵守し、甲の安全管理措置に従うこと。このことは、契約の解除及び契約期間満了後並びに乙に勤務する者の離職後についても同様とする。

なお、雇用には、雇用通知書等に当該条項を盛り込むとともに充分説明すること。また、雇用後は、適宜研修を実施するなど個人情報の取扱いの重要性を認識させ、安全管理に万全を期すること。

2. 乙は、受託業務の一部を再委託する必要がある場合、個人情報を適切に取扱っている業者を選定し、事前に甲の同意を得ること。

第15条 (契約の解除)

1. 甲及び乙は、相手方が本契約の各条項のいずれかに違反したときは、催告の上、本契約を解除することができる。

2. ただし、甲又は乙から契約を解除した場合に、本契約に基づいて甲から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

(1) 乙の義務違反により甲が解除した場合

イ 乙は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本契約に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての収集・運搬及び処分の業務を自ら実行するか、もしくは甲の承諾を得た上、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。

ロ 乙が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金がないときは、乙はその旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。

ハ 上記ロの場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり、甲の費用負担をもって、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の収集・運搬及び処分を行わせるものとし、その負担した費用を、乙に対して償還を請求することができる。

(2) 甲の義務違反により乙が解除した場合

乙は甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の産業廃棄物を甲の費用をもって当該産業廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙自ら甲方に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

3. 甲及び乙は、相手方が反社会的勢力(暴力団等)である場合又は密接な関係がある場合には、相互に催告することなく、本契約を解除することができる。

第16条 (予算の減額又は削除に伴う解除等)

1. この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、甲は、この契約を変更又は解除することができる。

2. 前項の場合は、この契約を変更又は解除しようとする会計年度開始日の1月前までに、乙に通知しなければならない。

第17条 （協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令にしたがい、その都度甲、乙が誠意をもって協議しこれを決めるものとする。

第18条 （契約期間）

本契約は、有効期間を令和6年7月1日から令和9年6月30日までとする。

本契約の成立を証するために本書2通を作成し、甲、乙は各々記名押印の上、各1通を保有する。

覚 書

1. 委託品目及び廃棄物処理に関する委託手数料

品 目	委 託 手 数 料				摘 要
	単位	収集運搬費	処 分 料	合 計	
感染性廃棄物	箱	円	円	円	処分料に容器代含む。 (82ℓ段ボール容器)

2. 甲の委託する廃棄物の収集・運搬及び処分についての消費税及び地方消費税は甲が負担する。

別 表

1. 感染性廃棄物 排出事業場

	名称	所在地	電話番号
1	中央消防署	千葉県東金市家徳384-2	0475-50-2500
2	東消防署	千葉県山武市上横地6710	0475-82-3119
3	南消防署	千葉県大網白里市富田860-1	0475-72-3208

2. 最終処分場所、及び処理能力

甲から、乙に委託された産業廃棄物の最終処分は次の施設で行う。
尚、最終処分施設の追加及び変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに追加及び変更後の許可証の写しを提出し、本契約書に添付する。

番号	事業場の名称	所在地	処分方法	処理能力	許可番号
①					
②					
③					
④					
⑤					